

## 第3章 勘定の結合と提示

本章では、「国連 SEEA-CF 報告書」の第3章 3.5(6.5)連結型の物的・貨幣表示の例のうち「連結表示の特徴と一般的構造」に続き、「エネルギー」、「水」、「森林生産物」及び「大気への排出」について説明する。

### 3. 1 (6. 1) 勘定の結合と提示の概要 (平成 25 年度の概説書)

### 3. 2 (6. 2) SEEA-CF における結合 (平成 25 年度の概説書)

### 3. 3 (6. 3) 物的データと貨幣的データの連結 (平成 25 年度の概説書)

### 3. 4 (6. 4) 集計値と指標 (平成 25 年度の概説書)

### 3. 5 (6. 5) 連結型の物的・貨幣的表示の例

#### 3.5.1(6.5.1) 連結表示の特徴と一般的構造

##### (1) 連結表示の特徴

連結型の物的・貨幣的表示に適した構造は、対象の課題やテーマ、さらには物的・貨幣的データの範囲や利用可能状況に応じて異なる。(6.116)

様々な構造を開発できる連結型の機能は、連結される中核的勘定構造(供給・使用表、資産勘定、機能勘定、及び勘定系列)からの情報を得ることを可能にする。この柔軟性によって、特定の課題やテーマに関する情報整理に適した表示が可能となる。(6.117)

例えば、魚類資源の資産勘定の編集を行うことで、物的・貨幣的両面で有益な情報が得られる。一方、経済を通じての魚類資源の供給・使用に関する情報や水産業の雇用関連情報、水産養殖からの排出物に関する情報、漁業割り当て量のための支出に関する情報、等を組み合わせることにより、水産業の全体像や関連する活動について、より充実した全体像が提示できる。SEEA-CF は取り扱う範囲が広いいため、こうした各種情報を全て包含する。(6.118)

ここでは、物的・貨幣的データの連結に用いられる可能性がある一般的構造を提示し、特定のテーマに関する連結表示を4例紹介する。そのテーマは、「エネルギー」、「水」、「森林生産物」、及び「大気への排出」である。これらの例から、特定のテーマのために統合された豊富なデータセットを提供する SEEA-CF の機能の意義や、SEEA-CF から得られるデータに支えられた分析機能の意義を読み取れる。(6.119)

様々なテーマからの情報を一つの表示の中にまとめることも可能である。例えば、家計によるエネルギー使用、水使用、大気への排出、及びその他の物的フローに関するデータは、一つの表示の中で、家計最終消費支出のデータと連結できるかもしれない。また、様々

な環境テーマに関する情報を、ある国の特定地域について表示することもできるかもしれない。SEEA データの分析機能に関しては、「SEEA 応用と拡張」の中で集中的な議論が行われている。(6.120)

## (2) 連結表示の一般的構造

連結型の物的・貨幣的表示に標準的な形はない。しかし、一般的に含まれる共通部分は存在する。大まかに見れば、これらの共通部分は、SEEA-CF の中で記述された内容を全て網羅している(国連 SEEA-CF 報告書第 3、4、5 章参照)。(6.121)

表 6.5-1 では、連結型の物的・貨幣的データを表示する際の一つの構造と典型的な内容を示している。この表は、貨幣的フロー、物的フロー、環境及び固定資産のストックとフロー、そして関連する指標、という 4 つの区分に分かれている。これらはどれも必須という訳ではなく、データや情報の要件が許す限り、他の変数を追加したり、詳細なレベルを加えたりすることができる。この構造の重要な特徴を一つ挙げれば、列の項目が固定され、4 区分が全く同じ列項目であることであり、それによって、一貫性があり、一般に定義された経済単位の観点から、様々な変数を検討できる適用性が大きな特徴となっている。(6.122)

表 6.5-1 の内容及び本節における連結表示の例は、単一期間のみの内容となっている。より長期にわたるデータを表示することが有効である場合は多く、そのような情報を表示・公表しようとする場合には、異なる構造が求められる。(6.123)

表 6.5-1 連結表示において可能性のある構造と典型的な内容

	産業 (ISIC 分類による)	家計	政府	蓄積	海外との フロー	合計
<b>貨幣的供給・使用：フロー（通貨単位）</b>						
生産物の供給						
生産物の中間消費及び最終使用						
租付加価値						
減耗調整済み付加価値						
環境税、補助金及び同様の移転						
<b>物的供給・使用：フロー（物的単位）</b>						
(以下の)供給:						
自然投入						
生産物						
残留物						
(以下の)使用						
自然投入						
生産物						
残留物						
<b>資産ストック及びフロー</b>						
環境資産の期末ストック（通貨単位及び物的単位）						
枯渇・減耗（通貨単位及び物的単位）						
固定資産の期末ストック（通貨単位）						
総固定資本形成（通貨単位）						
<b>関連する社会人口動態データ</b>						
雇用						
人口						

注：濃灰色のセルは、定義により空値である。

### 3.5.2(6.5.2) 連結表示の具体例

#### (1) エネルギー・データ

##### ①連結表示の概要

エネルギー勘定においては、貨幣的なエネルギー生産物の供給・使用と、エネルギー含有量の観点からのエネルギー生産物の供給・使用を比較することに対して特に関心が高い。したがって、同じ産業及び内訳部門を用いたエネルギー生産物の物的・貨幣的な供給・使用の連結表示は、有益な比較になる。(6.124)

エネルギー生産物の連結表示の一例を表 6.5-2 に示した。この表は、エネルギー生産物の供給・使用を、エネルギー生産物の種類毎に貨幣的（通貨単位で測定）・物的（ジュールで測定）に示している。また、この表は関連情報まで網羅して表示しており、その内容は、環境資産に係るストックについての情報、自然投入からのエネルギー・フローについての情報、鉱物・エネルギー資源の採取、再生可能資源からのエネルギー生産、及びエネルギー生産物の送配に関する総固定資本形成についての情報である。(6.125)

##### ②個別の表示内容

通常、物的なエネルギー生産物供給の記入には、対応する貨幣的記入が行われる。例外は事業所内で生産及び消費されたエネルギーと、エネルギーの損失に関するものである。これらの物的フローは、付随する貨幣的取引がないため、物的供給・使用表の特定の行にのみ含まれる。(6.126)

基本価格で測定された供給の推計値を購入者価格の供給の推計値に転換するために、貨幣的供給表への追加的な記入が求められる。購入者価格での貨幣的推計が必要なのは、それが使用表における評価の基礎となるからである。(6.127)

この表は産業毎に、エネルギー生産物の供給・使用を示しており、さらに貨幣的な表記だけになるが、生産物の総供給及び生産物の中間消費と最終使用の合計を示す行を含んでいる。これらの表示に全生産物の供給・使用を含めることにより、経済における生産物の総産出に対するエネルギー生産物の産出の割合を見ることが可能になる。同様に、産業別中間消費、家計及び政府の消費、並びに輸出について、他の生産物との関係でエネルギーが果たす役割も見ることができる。(6.128)

##### ③エネルギーの分類

供給・使用の比較に役立つように、エネルギー生産物に関する同じ分類が用いられる必要がある。現在、標準国際エネルギー生産物分類（SIEC）と中央生産物分類（CPC）の区分の間に明確な関係性は存在しない。前者はエネルギー生産物を物的に分類するよう設計されたものであり、後者は生産物レベルのデータを貨幣的に分類するために一般的に用いられている。編集者は、商品について一貫性のある定義をもたらす、より高いレベルの集計値を用いて連結分析を行うことにより、分類上のこうした差異を解消しなくてはならない。表 6.5-2 では、エネルギー生産物は、SIEC による集計値が用いられている。(6.129)

表 6.5-2 : エネルギー・データの連結表示

	産業 (ISIC 分類による)						海外	生産物に課される税 - 補助金、運輸・商業マージン	最終消費		資本形成	合計	
	農業、林業、漁業 ISIC A	鉱業 ISIC B	製造業 ISIC C	電力・ガス・熱供給業 ISIC D	運輸・保管業 ISIC H	その他の産業			産業合計	家計			政府
<b>1. エネルギー生産物の供給</b> (通貨単位)													
石炭							26,125					26,126	
泥炭及び泥炭生産物													
オイルシェール/オイルサンド													
天然ガス		4,614		4,312				3,891				12,817	
石油		12,589	6,164					18,753	17,232	562		36,547	
バイオ燃料	2			12				16				16	
廃棄物	111		156					267	9			276	
電力				14,414				14,414	9	8,113		22,536	
熱				665				665				665	
核燃料及びその他の燃料 (他に分類されないもの)													
<b>2. 生産物の総供給</b> (通貨単位)	59,780	72,669	38,288	39,765	304,401	6,608,640	7,123,543						
<b>3. 中間消費及び最終使用</b> (通貨単位)													
エネルギー生産物	10,081	24,519	20,512	8,726	14,293	256,077	334,207	273,170		63,362	2,150	-5,200	667,688
合計 (エネルギー生産物及び非エネルギー生産物)	51,121	62,143	32,742	18,358	269,338	5,869,950	6,303,652			491,935	163,978		
<b>4. 粗附加価値</b> (通貨単位)	8,659	10,526	5,546	21,407	35,063	738,690	819,891						819,891
<b>5. 自然エネルギー資源の枯渇・減耗</b> (通貨単位)													
減耗調整済み附加価値	8,659	10,036	5,546	21,407	35,063	738,690	819,401						819,401
<b>6. 雇用</b>	145	148	78	165	374	9,921	10,831						10,831
<b>7. エネルギー生産物の供給</b> (PJ)													
石炭							225						225
泥炭及び泥炭生産物													
オイルシェール/オイルサンド													
天然ガス		395		369			764						764
石油		721	347				1,068	930					1,998
バイオ燃料	5			2			7						7
廃棄物	39		55				94	17					110
電力				212			212	22					234
熱				79			79						79
核燃料及びその他の燃料 (他に分類されないもの)													
<b>8. エネルギー生産物の最終使用</b> (PJ)													
石炭	2		17				20	2		1		-21	2
泥炭及び泥炭生産物													
オイルシェール/オイルサンド													
天然ガス	2		39			12	53	201		26		2	282
石油	34	2	326		621	49	1,032	441		102		-3	1,572
バイオ燃料				2			2			5			7
廃棄物	3		4	37		1	45	1		33			79
電力	7	1	22	50	10	15	105	100		29			234
熱	2		11	2	1	19	35			44			79
核燃料及びその他の燃料 (他に分類されないもの)													
<b>9. 自然エネルギー資源の期末ストック</b> (通貨単位/PJ)													
石油資源		82,000											82,000
天然ガス資源		76,000											76,000
石炭及び泥炭資源		84,000											84,000
ウラン		2,000											2,000
合計		1,161											1,161
<b>10. 自然エネルギー資源の枯渇・減耗</b> (PJ)													
<b>11. 総固定資本形成</b> (通貨単位)													
エネルギー資源の採取のため		26,510					26,510				26,510		26,510
エネルギー生産物の供給のため		520		4,230			4,750				4,750		4,750
<b>12. エネルギー資源採取のための固定資産の期末ストック</b> (通貨単位)													
鉱物・エネルギー資源の採取のため		238,500		190,560			429,060						429,060
再生可能資源からのエネルギーの獲得のため				1,430			1,430						1,430
エネルギー生産物の送配のため	620	1,902	2,350	80,260			85,132						85,132

注：濃灰色のセルは、定義により空値である。

## (2) 水データ

### ①連結表示の概要

水勘定では、物的な取水とその使用を、産業別の産出及び付加価値の推計値や家計最終消費の合計と結びつけることに関心が持たれる。物的・貨幣的情報を同じ勘定に表示することにより、例えば構造変化に起因する経済の変化が水資源に及ぼす影響を評価するための一貫性のある指標を導出することが可能になる。経済モデルにおいて連結勘定を用いることで、代替的な水政策と経済戦略の間で起こりうるトレードオフについて分析できるようになる。(6.130)

### ②個別の表示内容

基本的な水の連結供給・使用表は表 6.5-3 のとおりである。連結供給表の貨幣的な部分では、自然水と下水道サービスという二つの水関連生産物が特定されている。データの利用可能状況に応じ、灌漑用水などに関連した他の生産物が組み込まれる可能性がある。この貨幣的な部分には、各産業の生産物の総供給量の推計値も含まれ（水以外の生産物の産出を含む）、したがって、産業の産出合計の一部として水関連生産物の産出の相対的重要性を示す指標を提供する。(6.131)

連結供給表の貨幣的部分は、基本価格での産出の測定値から購入者価格での産出の測定値へと変換したことを示すために追加的項目記入を記録する。このステップを踏むことにより、貨幣的な使用表との会計上の等式を維持することが可能になる。(6.132)

連結供給表における物的フローは、経済単位間で供給された水量を示す。この水量の中には、下水道への廃水の量（内訳の行に示される）や、環境への総リターンの量も含まれる。水の供給の大半は、集水・処理及び供給業、下水道業に対応する列に示される。水力発電に関連するフローは、水の総物的フローにおけるその相対的重要性のために、明示される。(6.133)

連結使用表の貨幣的部分は、連結供給表と同様に、二つの主な水関連生産物の中間消費、最終消費を示す。各産業の中間消費合計と家計及び政府の最終消費合計も表示され、全消費の一部としての水使用の重要性について示す指標となる。(6.134)

家計による最終消費支出と家計による現実最終消費は、区別されている。この差異は、家計に対する財・サービス（この場合は水供給）の提供のための政府による支出を反映したものである。したがって、これらの財・サービスは政府が購入する形になるものの、実際の消費は家計によるものである。この区別は、水供給を管理し資金調達するための取り決めには左右されないため、この区別によって、異時点間及び国家間の高度な比較ができる。(6.135)

連結使用表の貨幣部分に、水供給と水処理事業の総固定資本形成（投資）の推計を加えることは有益である。こうした記入は、表の中に行を追加し、関連する各産業に対して行う。(6.136)

表 6.5-3 : 水のデータの連結表示

	産業 (ISIC 部門による)							海外	生産物に課される税 - 補助金、運輸・商業マージン	現実最終消費		資本形成	合計
	農業、林業、漁業 01-03	鉱業、製造業、建設業 05-33; 41-43	電力・ガス・熱供給業 35	上水道・簡易水道、工業用水 36	下水道業 37	サービス業 38, 39, 45-99	産業合計			家計	政府		
<b>1. 水生産物の供給 (通貨単位)</b>													
自然水		13	1	6,570	14	7	6,605	1	-2				6,604
下水道サービス					5,022		5,022	2	14				5,038
<b>2. 生産物の総供給</b>	170,737	267,143	195,769	6,570	5,036	6,478,288	7,123,543						
<b>3. 中間消費及び最終使用 (通貨単位)</b>													
自然水	406	643	88	1,004	100	1,229	3,470	4		3,074	60		6,608
下水道サービス	3	229	1	13	1	1,406	1,653	3		3,316	66		5,038
その他の生産物	145,597	125,181	180,683	2,360	1,718	5,842,990	6,298,529			605,817	50,096		6,954,442
<b>4. 粗付加価値 (通貨単位)</b>	24,731	141,090	14,997	3,193	3,217	632,663	819,891						819,891
<b>5. 雇用</b>	371	2,211	61	41	43	8,204	10,931						10,931
<b>6. 水供給 (百万 m<sup>3</sup>)</b>													
他の経済単位への水供給				378									378
リターン計	65	29	400	47	484	1	1,026			5			1,031
<b>7. 水使用 (百万 m<sup>3</sup>)</b>													
取水計	108	115	404	440	100	2	1,169						1,169
そのうち：自己使用のための取水	108	115	404	50	100	2	780			11			791
他の経済単位から受けた水の使用	39	45	4			51	139			240			378
<b>8. 総固定資本形成 (通貨単位)</b>													
水供給のため	582	16	819	2,872			4,289						4,289
水衛生のため					2,874		2,874						2,874
<b>9. 水供給のための固定資産の期末ストック (通貨単位)</b>	6,112	84	9,871	25,347		17	41,431						41,431
<b>10. 水衛生のための固定資産の期末ストック (通貨単位)</b>					37,457		37,457						37,457
<b>11. 水消費 (百万 m<sup>3</sup>)</b>	76	43	3	2	1	4	128			10			138

注：濃灰色のセルは、定義により空値である。

連結使用表の物的な部分は、環境から取水された水量を示しており、ここには自己使用のために留保された量や、経済単位が受け取った量が含まれる。(6.137)

分析の目的に応じて、一般的な連結供給・使用表の枠組みに、関連情報への共通の参照場所として、追加情報を含めることができる。(例えば、産業や家計による水中への排出に関する情報や、水供給に使用される固定資産のストックに関する情報など。)このような追加作業は、中核構造に追加情報を組み入れるという連結供給・使用表の機能を明らかにする(6.138)

### (3) 森林生産物データ

#### ①連結表示の概要

以下で示す森林生産物の表示は、環境資産に関連するフローを検討する際、同時に導かれるデータの種類の一例である。関連するフローには、自然投入及び生産物の物的フロー、貨幣的な産出及び付加価値、関連する環境資産のストック及びフロー、天然資源採取に関連するストック及びフロー、などが含まれる。(6.139)

#### ②個別の表示内容

表 6.5-4 に示した森林生産物の連結表示の 1~6 行には、木材や燃料用木材等の森林生産物の供給・使用を記録する。供給・使用構造の中で、経済を通じた生産物のフローを追跡することができる。生産物の輸入は、「海外とのフロー」の列に記録される。生産物のフローに加え、森林関連活動について産業としての詳細な全体像が得られる。その中には、付加価値や雇用に関するデータも含まれる。(6.140)

7、8 行では、木材資源ストックに関連した情報を示している。木材資源(育成及び天然共に)を伴う土地の面積、立木の量、及び採取と枯渇・減耗の程度である。木材資源に関するストックのデータは、一般的に表の一番右側の列に記録される。この表示においては、土地面積は育成木材資源と天然木材資源に分けられているが、木材の種別の表示が適切な場合もある。また一部の記入では、林業の列に、例えば除去などの値を記録するのが適切となる場合もある。(6.141)

ストックに関するデータを表示する別の方法としては、右側の列を森林地の種類別に構成する方法がある。例えば、原生林、その他自然再生林、及び人工林、といった具合である。森林地域内の森林動物又は様々な食糧資源のストックに関する情報は、必然的にそのような別の表示方法に含まれる。データは貨幣的及び物的な形で含まれる。(6.142)

表の最後の 9 行では、森林生産物を採取するのに用いられる固定資産のストックに関する情報が表示される。例えば、これらの資産に対する総固定資本形成といった新たな情報も、追加情報として必要に応じて含まれる。(6.143)

全体として、この表示から、環境資産に関連するテーマの分析及び考察を支援するために、SEEA-CF の中から連結させることができる情報の幅が広いという意味を理解できる。(6.144)

表 6.5-4：森林生産物の連結表示

	産業（ISIC セクションによる）				家計	蓄積	海外との フロー	木材資源の種類	
	AとB	C	D	その他				育成	天然
<b>1. 森林生産物の供給（通貨単位）</b>									
伐採された木材	135,680	1,200	1,800				5,400		
その他の財（コルク、ゴム、飼料、 葉、泥炭等）	27,500			6,550			250		
<b>2. 森林生産物の供給（物的単位）</b>									
伐採された木材（千 m <sup>3</sup> ）	2,250	20	30						
その他の財（コルク、ゴム、飼料、 葉、泥炭等）（トン）	1,375			328					
<b>3. 森林生産物の中間消費及び最終使用 （通貨単位）</b>									
伐採された木材	3,205	87,025	4,560	35,880	2,560		10,850		
その他の財（コルク、ゴム、飼料、 葉、泥炭等）	590	29,575		2,175	1,860		100		
<b>4. 森林生産物の中間消費及び最終使用 （物的単位）</b>									
伐採された木材（千 m <sup>3</sup> ）	48	1,390	76	495	35		256		
その他の財（コルク、ゴム、飼料、 葉、泥炭等）（トン）	30	1,465		106	95		7		
<b>5. 粗付加価値（通貨単位）</b>	18,695	5,546	21,407	773,753					
<b>6. 雇用（千人）</b>	293	78	165	10,295					
<b>7. 木材資源の採取及び枯渇・減耗</b>									
除去（千 m <sup>3</sup> ）	2,250	20	30					1,300	1,000
伐採残留物（千 m <sup>3</sup> ）	290							170	120
枯渇・減耗（千 m <sup>3</sup> ）	50								50
<b>8. 木材資源の期末ストック（物的単位）</b>									
木材資源を伴う土地の面積（森林や その他の樹林地を含む）（千 ha）								225	165
立木の量（千 m <sup>3</sup> ）								8,000	8,100
<b>9. 木材資源採取のための固定資産の 期末ストック（通貨単位）</b>	204,000	24,000	28,000						

注：濃灰色のセルは、定義により空値である。

#### （4）大気への排出データ

##### ①連結表示の概要

大気への排出勘定では、共通の分類を用いて、産業と家計の様々な物的・貨幣的情報を表示することに関心が持たれる。したがって、産業毎の大気への排出を、貨幣的に測定された産業の産出及び付加価値と比較することを可能にする連結表示が構築される。この連結表示は、物的供給・使用表全体の編集を必要とはしない。むしろ、枠組全体の中で、特定の行と列が選択される。(6.145)

##### ②個別の表示内容

大気への排出の連結表示は、表 6.5-5 のとおりである。この表の 1～4 行には、産業別に分類された主要経済変数の推計値が入る。大気への排出は全産業で発生するため、全産業が連結勘定の範囲に入る。但し、関心的となるのは、その排出量の大きさから、発電、鉄鋼、又は運輸等、一部の特定の産業に限られる可能性がある。(6.146)

経済変数の選択は、供給・使用表の項目全体に及ぶ可能性がある。この表示の中で示されている産業毎の主な変数は、産出、中間消費、粗付加価値、及び雇用の測定値である。これらの変数はそれぞれが各産業の相対的規模を示す指標になるものであり、そのため付随する排出が特定の産業や経済にとって意味のある要素であるか否かの判断をする際に役立つ。(6.147)



1～4行は、また、家計最終消費支出に関する経済データを含んでいる（「中間消費及び最終使用」の行と「家計」の列が交わったセル）。この支出は、さらに細かく分類され、家計活動の中で大気への主な排出源と目される輸送や暖房の目的に使用される生産物への支出を明らかにすることが可能である。（6.148）

5、6行には、環境保護目的の支出や環境税などの経済データが含まれる。これらのデータは、排出の水準と比較することが可能であり、したがって、産業、家計、及び政府による大気への排出に対する対応の効果を評価することが可能となる。（6.149）

7、8行には、大気への全排出の推計値を物質別に分類した数値が記録される。それらは産業と家計に分類される。産業分類は1～6行で経済変数の分類に用いられたものと同じである。一般的な計算原則に従い、政府単位による排出は全て政府の列に記録されるのではなく、関連する産業の活動（例えば、公務）に記録される（この処理の詳細については国連 SEEA-CF 報告書 3.2 節を参照）ことに留意されたい。（6.150）

産業毎の大気への総排出のうち、輸送活動に起因した排出に関連する部分も、表中に示される。輸送活動は特に運輸業の中で行われているものの、全産業がある程度は輸送活動に起因した排出を行っている可能性がある。輸送による排出を特定することは、編集の観点から重要である。その理由は、例えば、家計の輸送活動や、居住者及び非居住者からの排出を説明する場合などに、輸送活動からの排出を説明する調整が必要となることが多いためである。（6.151）

### ③時系列の編集及び活用方法

大気への排出に関連した様々な分野の情報から最大の便益を得るためには、時系列的な編集が重要である。時系列情報により、傾向分析が可能になるのに加え、単一期間のデータ評価では明らかにできない可能性のある様々な変数間の関係の分析も可能になる。例えば、環境保護の支出が、同じ会計期間中における大気への排出の削減につながることは期待できないかもしれない。（6.152）

全般的に、大気への排出の場合、この連結勘定の枠組は、異なるデータの整理に同じ分類と構造を用いることのメリットを示している。それによって、大気への様々な排出の相対的重要性の評価、大気への排出の変化を計測するための適切な指標の導出、及び構造化されたデータセットに基づくモデル開発が可能になる。（6.153）

表 6.5-5 : 大気への排出の連結表示

	産業 (ISIC 部門による)								家計	政府	合計
	01-03	06-09	10-33	35	36-39	41-43	49-56	45-47, 58-99			
1. 産業別産出 (通貨単位)	170,737	116,473	1,581,433	195,769	76,916	526,526	696,332	3,759,357			7,123,543
2. 中間消費及び最終使用 (通貨単位)	146,006	103,131	1,521,247	180,772	62,482	511,084	616,833	3,162,097	491,935	163,978	6,959,565
3. 粗付加価値 (通貨単位)	24,731	13,342	60,186	14,997	14,434	15,442	79,499	597,260			819,891
4. 雇用	371	185	1,865	61	105	668	1,001	6,675			10,931
5. 環境保護支出 (通貨単位)											
大気と気候の保護	175	58	351	585			370		554	419	2,512
6. 環境税 (通貨単位)											
炭素税	343	22	1,108	23	146	142	1,243	2,588	6,985		12,600
7. 大気への排出の生成 (トン)											
二酸化炭素	10,610	2,121	41,434	53,197	9,436	2,299	29,517	17,093	38,412		204,120
メタン	492	36	16	4	233		2	5	20		806
一酸化二窒素	24		4	1	2		1		1		32
亜酸化窒素	69	6	38	23	5	15	261	45	51		514
ハイドロフルオロカーボン	3		28	6			62	1	1		103
非メタン揮発性有機化合物	5	8	40		1	8	17	17	67		163
微粒子 (PM10 を含む、ダスト)	7		9			2	9	2	9		39
8. 輸送活動からの大気への排出 (トン)											
二酸化炭素	2,673	54	1,065	14	77	1,843	27,748	7,297	18,921		59,692
メタン							1		2		3
一酸化二窒素							1		1		2
亜酸化窒素	28		5			15	260	36	38		380
ハイドロフルオロカーボン	3						62	1			67
非メタン揮発性有機化合物	4		1			2	8	4	35		52
微粒子 (PM10 を含む、ダスト)	1			1		1	9	2	6		19

注：濃灰色のセルは、定義により空値である。